

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,146,517	8,233,422	14,332,142
経常利益 (千円)	406,475	1,026,370	826,682
四半期(当期)純利益 (千円)	260,102	673,649	499,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	445,677	628,832	815,889
純資産額 (千円)	18,054,326	18,779,096	18,286,579
総資産額 (千円)	20,146,815	21,169,695	20,328,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.09	49.43	36.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.49	88.57	89.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,676	1,231,830	1,372,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,124	397,051	2,113,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,594	136,389	275,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,480,354	5,323,972	4,666,541

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.54	23.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

国内市場においては、当社グループの主要顧客であります電気機械及び自動車メーカーの生産額が増加傾向にあり、これらユーザーの電気測定器に対する設備需要が回復したため、当社グループの国内売上高は各製品群において前期実績を上回りました。

一方、海外市場においても、経済環境が安定し、また円安傾向が定着したことにより、当社グループの海外売上高はアジア、米国市場を中心として堅調に推移いたしました。

開発面では、新製品投入による売上高の増加を目指し、世界市場において競争に打ち勝つための商品企画及び開発期間の短縮に取り組みました。当期は28機種の新製品の発売を予定しておりますが、6月には世界初となる非接触電力計を発売することができました。

販売面では、より顧客に密着するためユーザー訪問件数を増加しました。また、海外販売においては、販売子会社の営業員の増員及び重点地域における海外代理店の複数化を進めました。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、適正在庫の実現をはかるとともに、顧客の希望納期を遵守する体制構築に努めました。

また、当期はより一層の研究・開発効率の向上と技術革新を推進するため、平成27年（創業80周年）3月完成を目指し、研究棟の建設を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が82億33百万円（前年同期比15.2%増）になりました。また、営業利益は10億13百万円（同157.2%増）、経常利益は10億26百万円（同152.5%増）、四半期純利益は6億73百万円（同159.0%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	928,263	12.6	1,479,852	16.4	551,589	59.4
記録装置	1,544,644	21.0	1,714,609	18.9	169,964	11.0
電子測定器	2,647,043	36.0	3,186,046	35.2	539,003	20.4
現場測定器	1,608,006	21.8	1,912,318	21.1	304,312	18.9
周辺装置他	631,469	8.6	755,365	8.3	123,896	19.6
合計	7,359,426	100.0	9,048,192	100.0	1,688,765	22.9

売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	861,620	12.1	1,122,045	13.6	260,425	30.2
記録装置	1,482,548	20.7	1,617,095	19.6	134,547	9.1
電子測定器	2,594,683	36.3	3,022,682	36.7	427,998	16.5
現場測定器	1,565,293	21.9	1,826,267	22.2	260,973	16.7
周辺装置他	642,370	9.0	645,331	7.8	2,960	0.5
合計	7,146,517	100.0	8,233,422	100.0	1,086,905	15.2

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。
当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、35億79百万円（前年同期比25.1%増）、海外売上高比率は43.5%になりました。

受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		4,423,322	60.1	4,846,609	53.6	423,286	9.6
海外	アジア	2,142,576	29.1	3,075,051	34.0	932,474	43.5
	アメリカ	447,646	6.1	689,850	7.6	242,203	54.1
	ヨーロッパ	184,988	2.5	224,023	2.5	39,034	21.1
	その他の地域	160,892	2.2	212,658	2.4	51,765	32.2
	計	2,936,104	39.9	4,201,583	46.4	1,265,478	43.1
合計		7,359,426	100.0	9,048,192	100.0	1,688,765	22.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		4,284,487	60.0	4,654,417	56.5	369,929	8.6
海外	アジア	2,112,717	29.6	2,524,877	30.7	412,160	19.5
	アメリカ	429,754	6.0	674,170	8.2	244,416	56.9
	ヨーロッパ	188,559	2.6	225,075	2.7	36,516	19.4
	その他の地域	130,998	1.8	154,881	1.9	23,882	18.2
	計	2,862,029	40.0	3,579,004	43.5	716,975	25.1
合計		7,146,517	100.0	8,233,422	100.0	1,086,905	15.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
(2) アメリカ 北米・中南米
(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して6億57百万円増加し、53億23百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億31百万円の収入(前年同期比87.3%増)になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益10億18百万円、減価償却費の発生額3億41百万円、その他の引当金及び未払消費税等の増加額1億30百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額2億16百万円及び法人税等の支払額1億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億97百万円の支出(前年同期比38.7%減)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、1億36百万円の支出(前年同期比0.1%減)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	930	6.63
日置 勇二	長野県上田市	819	5.84
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	818	5.83
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	231	1.64
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217	1.55
日置 綾	長野県埴科郡坂城町	200	1.43
計	-	5,417	38.62

(注)上記のほか、自己株式が397千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,588,100	135,881	-
単元未満株式	普通株式 38,965	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,881	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,300	-	397,300	2.83
計	-	397,300	-	397,300	2.83

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296,541	6,953,972
受取手形及び売掛金	1,815,961	2,024,551
商品及び製品	349,135	374,596
仕掛品	410,676	450,876
原材料及び貯蔵品	1,283,963	1,201,371
繰延税金資産	257,451	211,738
その他	107,268	100,817
貸倒引当金	899	709
流動資産合計	10,520,099	11,317,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,273,061	1 4,244,636
機械装置及び運搬具(純額)	242,707	219,557
工具、器具及び備品(純額)	473,821	517,972
土地	1 1,896,179	1 1,896,179
建設仮勘定	1,087,958	1,122,961
有形固定資産合計	7,973,728	8,001,308
無形固定資産		
ソフトウェア	189,761	216,407
その他	29,606	34,141
無形固定資産合計	219,367	250,548
投資その他の資産	1,615,389	1,600,622
固定資産合計	9,808,486	9,852,478
資産合計	20,328,585	21,169,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,245	428,821
未払法人税等	129,086	342,429
賞与引当金	315,749	362,521
役員賞与引当金	-	13,000
その他	515,169	623,636
流動負債合計	1,351,249	1,770,409
固定負債		
退職給付引当金	2,992	4,187
役員退職慰労引当金	130,985	139,078
繰延税金負債	287,601	206,399
その他	269,176	270,524
固定負債合計	690,755	620,188
負債合計	2,042,005	2,390,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,463,204	12,000,584
自己株式	761,587	761,633
株主資本合計	17,937,962	18,475,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,521	136,398
為替換算調整勘定	183,789	138,872
その他の包括利益累計額合計	321,310	275,271
少数株主持分	27,306	28,528
純資産合計	18,286,579	18,779,096
負債純資産合計	20,328,585	21,169,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,146,517	8,233,422
売上原価	4,675,173	4,883,905
売上総利益	2,471,343	3,349,517
販売費及び一般管理費	2,077,245	2,335,949
営業利益	394,098	1,013,567
営業外収益		
受取利息	3,032	2,701
受取配当金	9,955	26,306
受取家賃	3,694	3,597
為替差益	20,076	-
助成金収入	-	19,601
雑収入	14,126	19,194
営業外収益合計	50,885	71,400
営業外費用		
支払利息	1,977	2,240
売上割引	34,873	38,990
為替差損	-	16,198
雑損失	1,657	1,167
営業外費用合計	38,508	58,597
経常利益	406,475	1,026,370
特別利益		
固定資産売却益	641	438
特別利益合計	641	438
特別損失		
固定資産売却損	153	-
固定資産除却損	1,928	536
投資有価証券評価損	4,808	-
会員権評価損	-	7,700
特別損失合計	6,891	8,236
税金等調整前四半期純利益	400,225	1,018,572
法人税、住民税及び事業税	220,322	372,715
法人税等調整額	83,131	29,405
法人税等合計	137,190	343,310
少数株主損益調整前四半期純利益	263,035	675,262
少数株主利益	2,933	1,612
四半期純利益	260,102	673,649

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263,035	675,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,054	1,122
為替換算調整勘定	113,587	45,306
その他の包括利益合計	182,642	46,429
四半期包括利益	445,677	628,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,005	627,610
少数株主に係る四半期包括利益	3,672	1,222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,225	1,018,572
減価償却費	374,642	341,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	161
前払年金費用の増減額(は増加)	50,418	35,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,293	8,093
その他の引当金の増減額(は減少)	36,323	61,351
受取利息及び受取配当金	12,988	29,008
助成金収入	-	19,601
支払利息	1,977	2,240
売上割引	34,873	38,990
固定資産売却損益(は益)	487	438
固定資産除却損	1,928	536
投資有価証券評価損益(は益)	4,808	-
会員権評価損	-	7,700
売上債権の増減額(は増加)	38,512	216,795
たな卸資産の増減額(は増加)	57,617	10,185
仕入債務の増減額(は減少)	71,485	46,913
未払消費税等の増減額(は減少)	12,870	69,138
その他	29,555	33,413
小計	974,766	1,408,056
利息及び配当金の受取額	11,876	23,811
助成金の受取額	-	1,286
利息の支払額	2,823	2,664
売上割引の支払額	34,449	38,644
法人税等の支払額	291,693	160,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,676	1,231,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	23,363
有形固定資産の取得による支出	599,999	319,016
有形固定資産の売却による収入	756	14,758
投資有価証券の取得による支出	1,201	1,196
その他	47,680	68,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	648,124	397,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	28	46
配当金の支払額	136,105	135,883
その他	459	459
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,594	136,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,712	40,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,329	657,430
現金及び現金同等物の期首残高	5,499,683	4,666,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,480,354	5,323,972

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	9,929千円	7,675千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	677,164千円	800,881千円
賞与引当金繰入額	102,023	118,300
退職給付引当金繰入額	41,226	40,038
役員賞与	7,000	14,018
役員退職慰労引当金繰入額	17,393	10,833
貸倒引当金繰入額	155	161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	7,110,354千円	6,953,972千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,550,000	1,550,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	5,480,354	5,323,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月4日 取締役会	普通株式	136,270	10	平成25年6月30日	平成25年8月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	136,269	10	平成26年6月30日	平成26年8月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.09	49.43
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	260,102	673,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	260,102	673,649
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,627,090	13,626,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 136,269千円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ... 平成26年8月22日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月30日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。